

〈研究ノート〉

高等学校地理歴史科の科目選択に関する 地理学的研究

三 橋 浩 志

Geographical Study on Selection of Subject, Geography and History in High School

Hiroshi MITSUHASHI

要 旨

本稿は、高等学校の地理歴史科の履修状況を都道府県別に推計し、その地域的傾向を把握することで、履修率に地域的差異が生じる要因等を地理学的に分析、考察した。その結果、都道府県別の地理の履修率は、最も高い鹿児島県では97%であるが、最も低い愛知県では34%しかなく、地域差が大きいことが明らかになった。さらに、地理の履修率に影響を与えると思われる地域特性との関係を多変量解析した結果、教育熱心な地域性を反映する指標の高い地域では、概して地理の履修率は低い傾向にあった。地理の履修率は、地理関係者の熱意が寄与するのではなく、地域の教育風土を反映していると推察された。従って、地理教育の振興を図るには、個別教員の熱意に加えて、多様な学びを尊ぶ教育風土の醸成と、それを支える制度的な枠組みが重要であることが示唆された。

Summary

This paper grasped the status of geography and history programs selected in high school by prefecture and the regional trend to geographically analyze and examine the factors causing regional differences in the selection ratio of geography programs. The study showed large regional gaps in the percentage of geography selected in high school, the highest of 97% in Kagoshima Prefecture and the lowest of only 34% in Aichi Prefecture. In addition, the multivariate analysis of the association with regional characteristics which may affect the

selection ratio of geography programs showed that high schools in the higher education-minded regions were generally less prone to selection of geography programs. It is inferred that selection of geography programs is less attributable to the enthusiasm of those involved in geography education, but reflects the region's educational climate. The study suggests that creation of the educational climate which values various learnings and the institutional framework to support the creation, as well as the enthusiasm of individual teachers, are necessary to promote geography education.

I. はじめに

(1) 研究の背景と目的

教育現象の地理学的研究（いわゆる「教育地理学」）は、小学校区の再編や学校統廃合に伴う地域変容、通学圏の変化や進学に伴う人口移動などの現象の分析・考察を中心に発展してきた¹⁾。また、教育社会学、都市計画学、施設計画学（建築学）、教育行政学等の研究成果を意識、活用しながら、教育現象の地域的分析・考察を行ってきた²⁾。しかし、分析対象とすべき教育現象には様々な見解があることなどもあり³⁾、教育現象の空間的な傾向や分布、それに寄与する地域の特徴やその構造などを地理学的に分析・考察した研究は、管見の限り極めて少ない。一方で、教育現象を地理学的に分析、考察することで、教育政策に対する地域政策的な視点から有用な示唆を得ることが可能と思われる。

そこで、本稿は教育現象を直接分析する事例として、高等学校の地理歴史科の履修状況（特に地理）を都道府県別に把握し、その地域的傾向を考察することとする。そして、履修率に地域的差異が生じる要因等を地理学的に分析、考察することで、教育地理学が従来あまり対象としてこなかった教育現象を地理学的に考察することを目的とする。なお、高等学校では2022年から次期学習指導要領により「地理総合」が必修科目となるが⁴⁾、現行指導要領で選択科目の地理の履修率にどのような地域差があり、それがどのような要因から影響されているのか等を分析することは、今後の地理教育振興への有用な示唆になることが期待される。

(2) 研究手法と分析対象データ

教育現象を示すデータとして、「学力」がまず考えられる。しかし、最終アウトカムであるペーパー試験による成績等の「学力」を地理学的に研究するには、その前提となる「学力」に関するミクロとマクロ、両面からの教育的な研究成果の検証と、その地域的データの蓄積が必要である。例えば「全国学力・学習状況調査」の都道府県別データ等を用いた分析では、教科の成績を都道府県単位で寄与する要因等の分析には限界もあることが指摘されている⁵⁾。試験の成績等の「学力」データを用いた地理学的分析や考察には、困難も多い。

そこで、本稿では最終アウトカムである「学力」ではなく、中間アウトカムを対象とする。中間アウトカムとして、教育課程の編成・実施状況を研究対象とする。具体的には、地理歴史科（特に地理）の履修状況を分析対象とする。現在の学習指導要領では、教科「地理歴史科」は、日本史、世界史、地理の3科目がそれぞれ2単位のA科目と、4単位のB科目、合計6科目で構成されている。そのうち、世界史科目は必履修であり、日本史科目と地理科目のうち1科目が選択必修となっている。「地理歴史科」の各科目別の開設（設置）状況は都道府県レベルまでデータを得ることができるが、実際の都道府県レベルの履修状況（選択状況）は明確でなかった。そこで、都道府県別の教科書需要数をもとに、各都道府県別の地理等の履修率を推計する。

2015年に公益社団法人日本地理学会が文部科学省に申請した都道府県別の教科書需要数（2014年度利用分）のデータを用いて、以下のとおり各都道府県の科目別の履修率を推計する。教科書需要数は、教員用と生徒用の次年度の必要教科書数（購入予定教科書数）であるため、教員用数を減じる必要がある。そこで、全ての高校1年生が購入する必履修科目である「保健体育」の教科書需要数（128万1,581冊）と、2014年度の高校1年生、121万1,814人との差を教員用教科書数と推定した。従って、

$$(\text{教科書需要数の生徒比率}) = (\text{1年生の生徒数}) / (\text{保健体育の教科書需要数})$$

とする（94.56％）。

「地理歴史科」の各科目は、1年生から3年生のどの段階で履修するかは、各学校によって異なっている。一方、高校1年生から高校3年生まで、学業途中の退学等の影響で、生徒は全国平均で10%近く減少する。そこで、生徒数は1年生から3年生の全生徒数（文部科学省「2014年学校基本調査」）を加算し、3で除した値とする⁶⁾。そして、

$$(\text{履修率}) = (\text{教科書需要数} \times \text{生徒比率}) / (\text{高等学校等全生徒数} / 3)$$

を各都道府県別に推計し、そのデータを用いることとする。

Ⅱ. 高等学校地理歴史科の都道府県別履修状況

教科書需要数をもとに、都道府県別の地理の履修率を上記方式で推計したところ、地理の履修が最も高い鹿児島県は97%であるが⁷⁾、最も低い愛知県は34%しかなく、履修率の地域差は極めて大きいことが明らかになった（図1）。また、概ね東日本は西日本と比較して高く、大都市は地方圏よりも低い、明確な地域的傾向は窺えない。

現行学習指導要領では、世界史科目が必履修で、日本史科目と地理科目はどちらか1つを選択

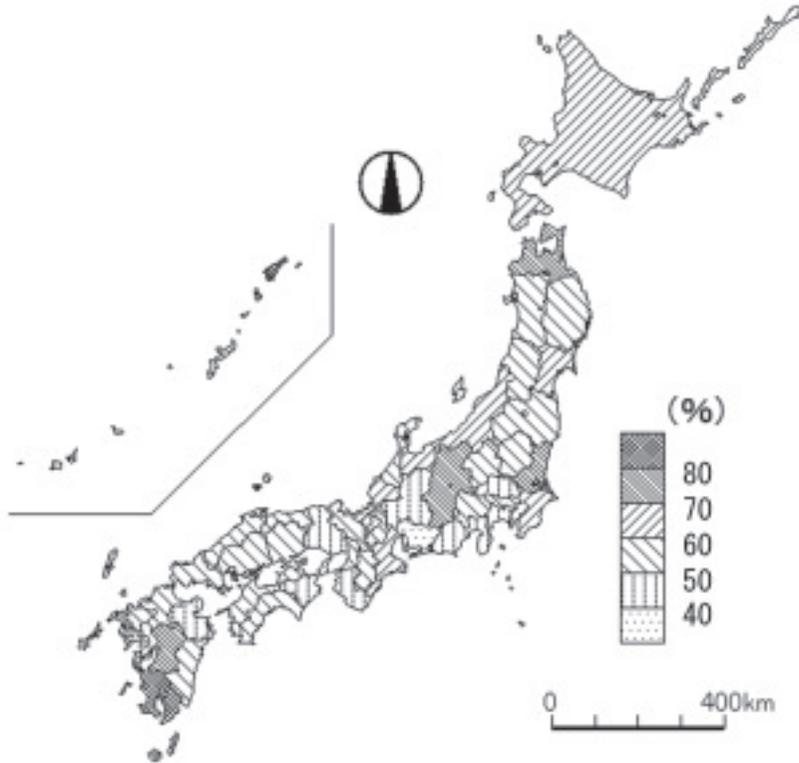


図1 都道府県別の地理の履修率（地理Aと地理Bの履修率の合計）
資料：文部科学省「教科書需要数報告（2014年度使用分）」等より推計

して履修することが求められている。最低限度の科目数での履修を目指すのであれば、日本史と地理の両科目で履修率は100%に近づかずである。日本史と地理の履修率を合計して100%を超えている都道府県は、「必履修科目の世界史加え、日本史も地理もバランスよく学ぶことが生徒にとって良い」との方針の学校が多い地域と考えられる。地理も日本史も共に学ぶ都道府県は、大都市に多い傾向がある。一方、地方圏では、鹿児島県や熊本県を除くと、概して履修の効率を志向する傾向が窺える（図2）。また、日本史の履修が高い自治体が、必ずしも地理の履修が低いとはいえない。都道府県により、日本史と地理の履修の方針、方向性が異なっていることが窺える。

地理科目の中でも地理B（4単位）は、受験に利用することが多い科目といわれている。そこで、地理を学ぶ中で生徒に占める、4単位科目の地理Bを学ぶ生徒の比率を推計したところ、その比率が高いのは、地方圏である（図3）。特に、北陸の自治体では、4単位を学習する比率が高く、受験に活用、受験を重視していることが推察される。4単位の地理Bの履修率の地域的差異が大きいことから、受験を意識した科目選択も地域的な差異が大きいことが窺える。

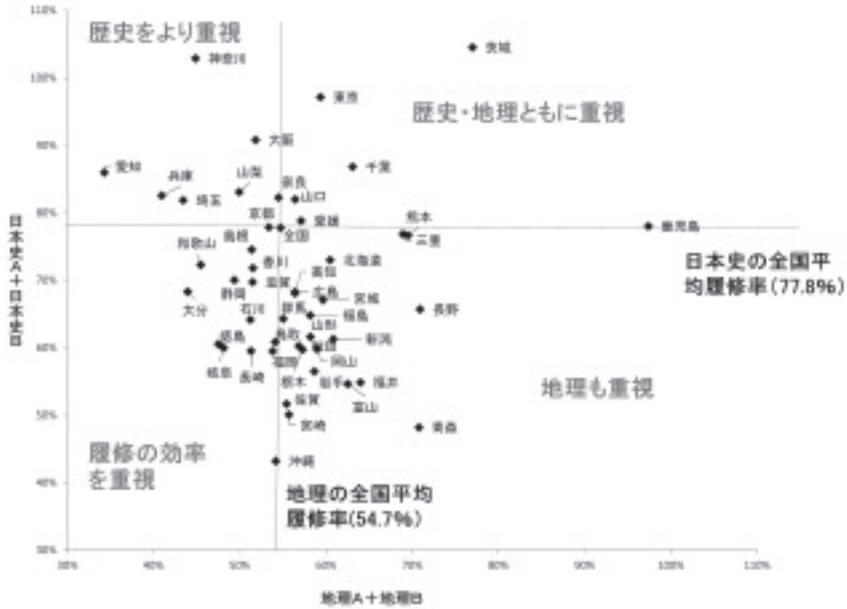


図2 都道府県別の日本史と地理の履修率（A科目とB科目の履修率の合計）
資料：文部科学省「教科書需要数報告（2014年度使用分）」等より推計

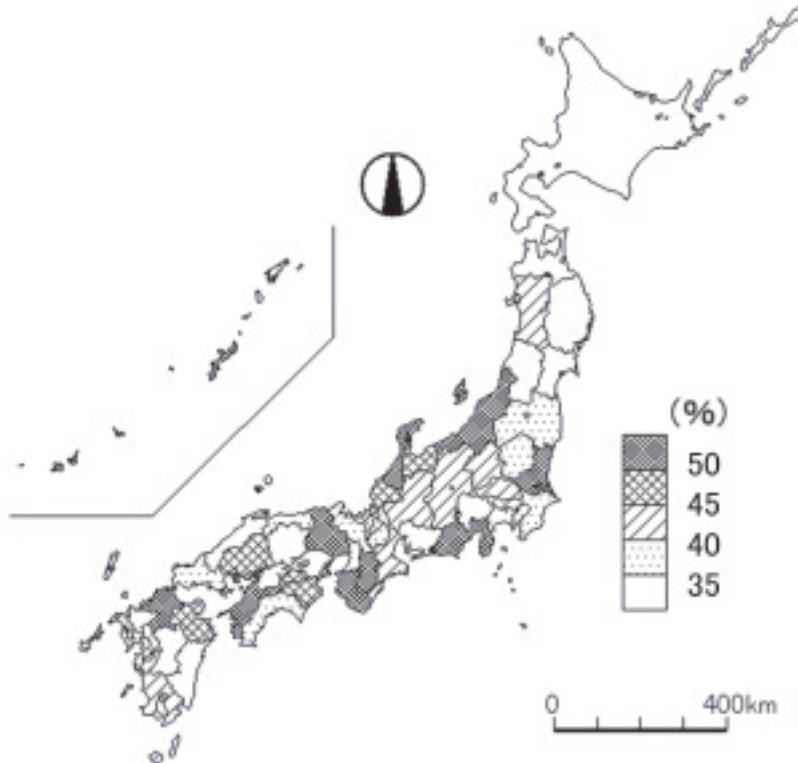


図3 都道府県別の地理履修者に占める地理B履修者の比率((地理B)/(地理A)+(地理B))
資料：文部科学省「教科書需要数報告（2014年度使用分）」等より推計

Ⅲ. 地理の履修に寄与する要因の分析

各教科の選択などに関わる教育課程は、各学校が生徒の特性に応じて編成している。従って、地理の授業は、各学校の生徒実態との関係で開設を決定していると思われる。また、各学校では、生徒の希望に応じて科目を生徒に選択させており、個々の生徒の進路希望や得意分野などを勘案して生徒は地理を選択しているといえる。しかし、地理の履修率データが都道府県単位というセミマクロスケールのデータであるため、都道府県における地理の履修率に寄与する要因（説明変数）について、以下のようにわく組みを設定する。

まず、説明変数を考える前提として、地理の履修率に影響を与えると思われる背景を大観的に整理する。選択行動にセミマクロスケールで寄与する要因として、大きく需要環境と供給環境の2つの要素があると設定する。地理の履修率を決める需要環境は、生徒が地理を選択したいという需要であり、その背景には受験での利用や、日本史との比較優位性、日本史との重複履修の効率性などが考えられる。「日本史か地理のどちらか一つの履修で十分」とする効率性を重視する教育風土などが考えられる。一方、供給環境は、地理を教えたいという、地理教育に熱心に取り組む教員の存在が重要であると考えられる。

そこで、

$$(\text{地理の選択率}) = a(\text{教育風土}) + b(\text{地理教員}) + c$$

というモデル式を構築する。入手可能なデータを勘案し、代理変数として以下の指標を用いることとする。

教育風土に関する各種データとして、国立大学進学率（文部科学省「2014年学校基本調査」より推計）、都道府県決算に占める教育費の比率（総務省「2011年度都道府県決算状況調」より作成）、センター試験浪人率（「2012年大学入試センター資料」より作成）、都道府県情報公開度（「2012年全国市民オンブズマン連絡会議資料」より作成）、宿題実行率（国立教育政策研究所「2012年全国学力・学習状況調査」の中学生データより作成）を用いる。また、地理教育に熱心に取り組む教員に関するデータとしては、高校生1万人あたりの日本地理学会の高校教員会員数（2013年9月現在の名簿）を用いる⁸⁾。

生徒数をコントロール変数として重回帰分析した結果⁹⁾、地理の履修率と有意な関係性をもつ説明変数は宿題実施率のみであった（表1）。そのほかの説明変数と地理の履修率の間には、統計的に有意な関係性は検出できなかった。例えば、教育費比率などの教育熱心な地域ほど地理の履修率が高い、等の関係性を見出すことはできなかった。さらに、統計的な有意性はないものの、センター試験浪人率などの教育風土に関する代理指標はマイナスの関係を示しており、「教育熱

表1 重回帰分析の結果

変数	重回帰係数	標準誤差	標準化係数	偏回帰係数の95%信頼区間		偏回帰係数の有意性の検定			*: $P<0.05$ **: $P<0.01$
				下限値	上限値	F 値	t 値	P 値	
高等学校生(総合・自然科)	-0.0223	0.0253	-0.2292	-0.0927	0.0310	1.0656	-1.0323	0.3283	
高校生1万人あたり学会高校教員	0.0039	0.0253	0.0730	-0.0242	0.0350	0.2103	0.4599	0.6491	
国立大学進学率	-1.3004	0.3395	-0.3810	-2.0999	0.4991	2.1265	-1.4617	0.1519	
教育費比率	-0.2744	0.3277	-0.1199	-1.0599	0.5087	0.5009	-0.7079	0.4833	
センター試験浪人率	0.6932	0.3629	0.2182	-0.0409	1.4272	3.8489	1.8102	0.0635	
情報公開度	-0.0042	0.0059	-0.0007	-0.0109	0.0024	1.8629	-1.3895	0.2049	
宿題実行率	1.6954	0.6579	0.4904	0.3247	2.9891	6.3253	2.5162	0.0161*	
定数項	-0.3084	0.6255		-1.5739	0.9567	0.2432	-0.4631	0.6247	

心な地域ほど地理の履修率が低い」という傾向すら推察された。一方、供給環境の指標である熱心な地理教員の存在は、統計的には有意ではなかったが、係数はプラスであった。

この重回帰分析の結果から、地理の履修率は、地理関係者の熱意が寄与しているのではなく、地域の教育風土を反映していると推察される結果となった。

IV. まとめ

本稿では、地理の履修率を教育成果の事例とし、地理学的な考察を試みた。その結果、都道府県別の地理の履修率には、顕著な地域差が生じていることが明らかになった。全国で同じ学習指導要領に基づき、各学校の生徒実態に応じた教育課程が編成されているにも関わらず、都道府県によって地理の履修率に大きな差があることは、都道府県という地域単位で見た構造的要因が内在していることを示唆するものであった。教育地理学の今後の新たな研究課題ともいえる。

そこで、地理の履修率の地域差が生じる要因を計量モデルを用いて分析した結果、地域特性との顕著な関係は宿題実施率との間に緩やかな関係がみられただけであった。その他のデータと地理の履修率との間に、統計的に有意な関係性は検出できなかった。地理の履修率は、地域の地理関係者の熱意が寄与するのではなく、地域の教育風土を反映していることが推察された。一方で、統計的な有意性はないものの、センター試験浪人率や国立大学進学率などの教育熱心な傾向を示すデータが、地理の履修率とマイナスの関係を有していることは、今後注視すべき事項であった。教育熱心である教育風土とは、日本史と地理が選択必履修である現行学習指導要領において、「どちらか一つだけ履修すれば良い」という「短期的に受験等に有利な効率的な履修」を志向する教育風土になっているとも推察される。その結果、生徒の「地理と日本史のバランスある学び」が出来ていない、という懸念が示唆された。

従って、地理教育の振興を図るには、個別教員の熱意に加えて、多様な学びを尊ぶ教育風土の醸成と、それを支える制度的な枠組みが重要であるとの地域政策的な示唆が得られた。そして、今後、「学力」につながる教育成果のアウトカムや、本研究のような中間的なアウトカムを研究対象とした教育地理学を深化させるには、関係する統計データの整備（例：「熱心な地理教師」の代理指標と考えられる「都道府県別の地理教員数」、「都道府県別の地理教員の研究発表数」な

ど)の整備も重要である。今後は、ケーススタディを実施し、計量モデルの構築に必要な実証的な理論構築の深化も併せて必要である。

ところで、現行学習指導要領では、地理は選択科目である。しかし、次期学習指導要領がスタートする2022年からは、高等学校では「地理総合」が必修科目として全高校生が学ぶこととなる。学習指導要領という制度によって全高校生の地理の学びが担保されることが、逆に「地理なんて面白くない。本当は履修したくなかった」という生徒の「地理嫌い」につながる懸念が拭い去れない。さらに、現在、地理の履修率が都道府県によって大きな差異があることは、「地理を学んでいない」、「地理を教えたことがない」地理歴史科の教師が、2022年から必修科目の「地理総合」を教えるケースも増えることが予想される。その際、地域によって様々な課題が顕在化することが懸念される。次期学習指導要領は、「生徒の主体的で対話的な深い学び」に取り組むことを求めており、そのような指導能力、志向を有した教師の「養成」、「採用」、「研修」も重要である。教員の質向上に向けた教育政策的な効果を把握するためにも、教育現象を地理学的に分析、考察することで、政策科学的なエビデンスを積みあげる研究が一層重要になるといえる。これらは今後の研究課題としたい。

(みつはし ひろし・文部科学省初等中等教育局 教科書調査官)

【付記】

本稿は、第65回日本地理教育学会大会(於:奈良教育大学、2015年7月)において発表した内容を加筆修正したものであり、平成27年度日本学術振興会科学研究費助成事業(奨励研究)「国土管理・地方創生に資する高等学校の地理履修に関する地理学的研究(15H00044)」の成果の一部である。また、本稿は執筆者の個人的見解をとりまとめたものであり、所属組織を代表する見解でないことにご留意頂きたい。

本稿をこのたび高崎経済大学で定年退職を迎えられる津川康雄先生に謹呈させていただきます。津川先生には、博士論文の副査としてご指導賜りました。心より感謝申し上げます。津川先生の益々のご活躍と、ご健康をご祈念申し上げます。

【注】

- 1) 酒川(2004)が、学校の地域における拠点性を整理している。齊尾(2008)、友清他(2009)、藤野他(2010)は、学校統廃合におけるプロセスの分析や、廃校の利活用までの経緯を分析している。
- 2) 三輪他(2009)では、横浜市を事例に小学校区における自治会、地域防災などの圏域設定がどのように重複し、空白域が生じているのかなどを調査し、これらの「不一致」を地域住民等がしっかりと認識するための「可視化」が都市政策として重要であると指摘した。
- 3) 中室(2015)の著書がベストセラーになるなど、教育現象、特に、「学力」を「経済的な手法」で分析し、従来の「有識者の意見」、「子供の感想文」、「定性的なアンケート調査」に基づく教育政策の検討に加え「エビデンス:evidence(科学的根拠)」を踏まえた政策形成への転換が問題提起されている。一方、「学力」そのものをどの様に捉えるか、その概念も変化しており、知識や技能の理解や習得に加えて、次期学習指導要領では、思考力、表現力、判断力の育成や、生涯にわたって学び続ける力等も育成すべき資質能力、いわゆる「学力」として重視することが提起されている。
- 4) 2016年(平成28年)12月21日に、中央教育審議会が次期学習指導要領の方向性を『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(中教審第197号)』として答申した。各教科を通じて、「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)」の実現を目指している。学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的(アクティブ)に学び続けるようにする学習を目指した改訂である。そして、小学校と中学校の次期学習指導要領が、2017年(平成29年)3月に、高等学校は2018年(平成30年)3月に文部科学大臣より告示された。また、高等学校では「地理総合(2単位)」が必修科目となった。
- 5) 例えば川口(2011)や北條(2011)は、「全国学力・学習状況調査」等を用いた「学力」分析論文をレビューし、地域間の差異が生じる要因を考察することの困難性を指摘している。
- 6) 高等学校等生徒数は、国公立と私立を加算した。また、各都道府県の全日制と定時制高校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部本科、通信制高校の全生徒数を加算した。
- 7) 鹿児島県、茨城県には、生徒数が数千人規模の全国型通信制高校が立地しており、高い地理履修率はその影響もあると

高等学校地理歴史科の科目選択に関する地理学的研究

思われる。

8) 各データの基本統計量は以下の通りである。

表2 各データの基本統計量

変数	標本数	平均	不偏分散	標準偏差	最小値	最大値
高校生1万人あたり学会高校教員(人)	47	1.76	1.134	1.065	0.30	4.87
国立大学進学率(%)	47	10.1%	0.001	0.030	3.5%	15.7%
教育費比率(%)	47	22.0%	0.002	0.045	10.6%	32.8%
センター試験浪人率(%)	47	19.3%	0.002	0.047	11.6%	36.0%
情報公開度(ポイント)	47	47.38	23.507	4.848	40.00	58.70
宿題実行率(%)	47	88.8%	0.001	0.030	82.3%	94.3%
地理履修率(%)	47	56.3%	0.010	0.102	34.0%	97.0%

9) 都道府県の規模を調整するために、都道府県内の高等学校の全生徒数の自然対数をコントロール変数とした。なお、重回帰分析には、株式会社社会情報サービス社の「エクセル統計2015」を用いた。

【参考文献】

- 稲垣景子、三輪律江、田中稲子、佐藤祐子、海老原修（2012）地域協業による公共空間整備を目指したサステイナブル圏域のあり方に関する考察—学校区と地縁組織の空間分析を通して—。日本建築学会総合論文集，No.10，94-99
- 川口俊明（2011）日本の学力研究の現状と課題。日本労働研究雑誌，614，6-15
- 齊尾直子（2008）公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究—茨城県過去30年間全廃校事例の実態把握と農山村地域への影響。日本建築学会計画系論文集，第627号，1001-1006
- 酒川 茂（2004）『地域社会における学校の拠点性』古今書院，334
- 友清貴和、長谷部祐子、境野健太郎（2009）「小中学校再編の動きにみられる自治体の課題—人口減少と市町村合併に伴う生活圏域と生活サービス手法の再編」『鹿児島大学工学部研究報告』第51号，75-80
- 中室牧子（2015）『「学力」の経済学』ディスカヴァー・トゥエンティワン，199
- 藤野哲生、藍澤 宏、菅原麻衣子（2010）公立小学校廃校の要因とその課題に関する研究。日本建築学会計画系論文集，第674号，579-585
- 北條雅一（2011）学力の経済分析—国内実証研究の展望。国際公共政策研究，16-1，163-179
- 三輪律江、海老原修、稲垣景子、田中稲子、佐藤祐子（2009）地域協働による学校と子供の地域参画促進を目指したサステイナブル圏域の可視化調査。調査季報（横浜市）。Vol.165，46-49